

収入保険データ集 (令和4年1月末時点)

令和4年3月
農林水産省経営局保険課

1. 令和4年の収入保険の加入状況

【個人、法人別の加入状況】

(経営体)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (1月末時点)
全体	22,812 (6.5%)	36,142 (10.2%)	59,084 (16.7%)	75,268 (21.3%)
個人	20,302 (6.2%)	31,770 (9.7%)	52,549 (16.0%)	70,426 (21.5%)
法人	2,510 (9.8%)	4,372 (17.1%)	6,535 (25.5%)	4,842 (18.9%)

青色申告を行っている農業経営体は35.3万経営体
うち個人経営体は32.8万経営体、団体経営体は2.6万経営体
(注) 2020年農林業センサス。現金主義を除く。

(注) 令和4年の法人数について、今後、事業年度開始月が3月以降の法人の加入が見込まれる
() は全体・個人・法人ごとの青色申告者数に対する割合

【品目別の加入状況】

(経営体)

	米	麦類	豆類	いも類	野菜	果樹	花き	そば	茶	さとう きび	その他
令和3年	36,708	6,990	6,702	2,496	28,292	14,569	3,991	2,956	1,483	295	7,488
令和4年 (1月末時点)	47,492	7,835	7,419	2,765	34,556	17,908	4,850	3,202	1,663	353	8,203
差	10,784	845	717	269	6,264	3,339	859	246	180	58	715

(注) 品目ごとの延べ件数

(参考) 令和4年の収入保険の都道府県別の加入状況(加入目標に占める割合)

都道府県	加入目標(a)	加入件数			割合(b/a)	都道府県	加入目標(a)	加入件数			割合(b/a)	都道府県	加入目標(a)	加入件数			割合(b/a)
		令和3年	令和4年(b)	差				令和3年	令和4年(b)	差				令和3年	令和4年(b)	差	
全国計	100,000	59,084	75,268	16,184	75.3%	富山県	1,070	376	738	362	69.0%	島根県	910	875	1,030	155	113.2%
北海道	6,440	4,428	5,265	837	81.8%	石川県	1,110	556	751	195	67.7%	岡山県	2,237	739	1,060	321	47.4%
青森県	2,580	3,046	3,941	895	152.8%	福井県	1,200	1,167	1,448	281	120.7%	広島県	2,000	770	1,145	375	57.3%
岩手県	2,930	2,473	3,332	859	113.7%	山梨県	1,810	808	982	174	54.3%	山口県	1,820	859	1,064	205	58.5%
宮城県	2,579	2,136	2,886	750	111.9%	長野県	4,500	1,697	2,476	779	55.0%	徳島県	860	502	574	72	66.7%
秋田県	1,706	1,853	2,127	274	124.7%	岐阜県	1,450	474	631	157	43.5%	香川県	1,150	850	888	38	77.2%
山形県	2,500	1,640	2,230	590	89.2%	静岡県	3,500	1,467	1,765	298	50.4%	愛媛県	2,000	2,213	2,278	65	113.9%
福島県	3,000	2,717	3,242	525	108.1%	愛知県	4,500	1,385	1,723	338	38.3%	高知県	960	898	1,078	180	112.3%
茨城県	2,540	1,442	1,779	337	70.0%	三重県	1,800	952	1,062	110	59.0%	福岡県	3,030	1,700	3,127	1,427	103.2%
栃木県	2,860	2,225	2,687	462	94.0%	滋賀県	1,250	697	822	125	65.8%	佐賀県	1,710	786	1,178	392	68.9%
群馬県	2,400	1,092	1,406	314	58.6%	京都府	1,300	471	505	34	38.8%	長崎県	1,130	938	1,196	258	105.8%
埼玉県	3,100	1,079	1,473	394	47.5%	大阪府	1,200	154	196	42	16.3%	熊本県	3,540	2,174	2,885	711	81.5%
千葉県	4,550	425	805	380	17.7%	兵庫県	2,150	349	435	86	20.2%	大分県	1,700	1,245	1,552	307	91.3%
東京都	2,050	202	345	143	16.8%	奈良県	850	144	170	26	20.0%	宮崎県	2,130	2,451	2,740	289	128.6%
神奈川県	2,816	344	428	84	15.2%	和歌山県	2,300	985	1,394	409	60.6%	鹿児島県	2,100	1,656	1,869	213	89.0%
新潟県	3,050	1,894	2,509	615	82.3%	鳥取県	2,000	1,329	1,572	243	78.6%	沖縄県	740	421	479	58	64.7%

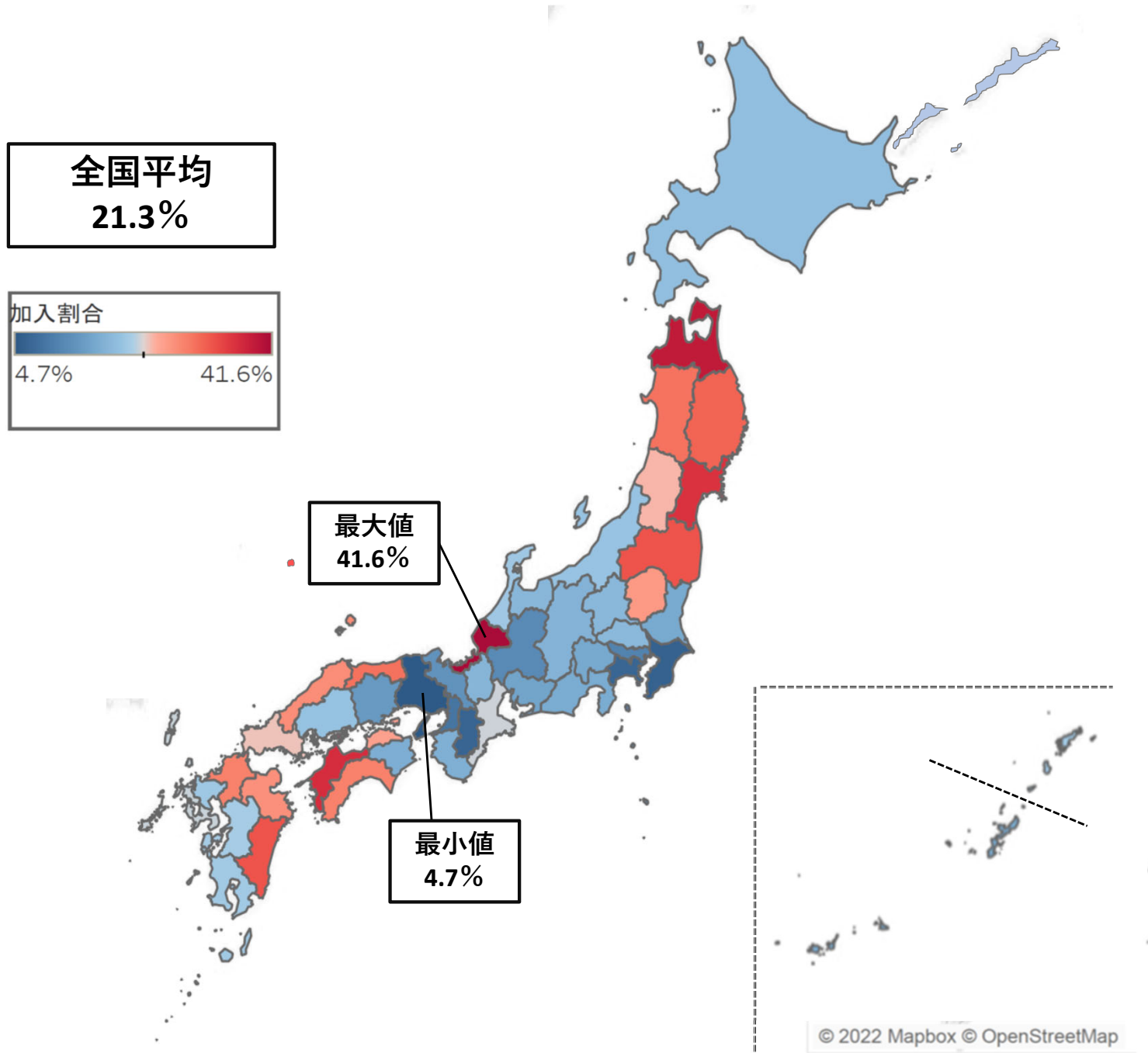
(注) 加入目標は、平成30年6月にNOSAI全国連が決定した令和4年度(令和5年加入)を見据えた目標。

(参考) 令和4年の収入保険の都道府県別の加入状況 (青色申告者数に占める割合)

都道府県	青色申告 を行っている農業 経営体 (a)	加入件数 (令和3年) (b)	割合 (b/a)	加入件数 (令和4年) (c)	割合 (c/a)	都道府県	青色申告 を行っている農業 経営体 (a)	加入件数 (令和3年) (b)	割合 (b/a)	加入件数 (令和4年) (c)	割合 (c/a)	都道府県	青色申告 を行っている農業 経営体 (a)	加入件数 (令和3年) (b)	割合 (b/a)	加入件数 (令和4年) (c)	割合 (c/a)
全国計	353,199	59,084	16.7%	75,268	21.3%	富山県	4,050	376	9.3%	738	18.2%	島根県	3,695	875	23.7%	1,030	27.9%
北海道	27,304	4,428	16.2%	5,265	19.3%	石川県	3,642	556	15.3%	751	20.6%	岡山県	7,543	739	9.8%	1,060	14.1%
青森県	10,043	3,046	30.3%	3,941	39.2%	福井県	3,478	1,167	33.6%	1,448	41.6%	広島県	5,762	770	13.4%	1,145	19.9%
岩手県	10,487	2,473	23.6%	3,332	31.8%	山梨県	6,088	808	13.3%	982	16.1%	山口県	4,459	859	19.3%	1,064	23.9%
宮城県	7,935	2,136	26.9%	2,886	36.4%	長野県	14,077	1,697	12.1%	2,476	17.6%	徳島県	3,404	502	14.7%	574	16.9%
秋田県	6,994	1,853	26.5%	2,127	30.4%	岐阜県	5,339	474	8.9%	631	11.8%	香川県	3,436	850	24.7%	888	25.8%
山形県	9,143	1,640	17.9%	2,230	24.4%	静岡県	10,699	1,467	13.7%	1,765	16.5%	愛媛県	6,170	2,213	35.9%	2,278	36.9%
福島県	9,787	2,717	27.8%	3,242	33.1%	愛知県	11,109	1,385	12.5%	1,723	15.5%	高知県	3,718	898	24.2%	1,078	29.0%
茨城県	10,956	1,442	13.2%	1,779	16.2%	三重県	4,699	952	20.3%	1,062	22.6%	福岡県	10,760	1,700	15.8%	3,127	29.1%
栃木県	10,098	2,225	22.0%	2,687	26.6%	滋賀県	4,600	697	15.2%	822	17.9%	佐賀県	5,730	786	13.7%	1,178	20.6%
群馬県	7,660	1,092	14.3%	1,406	18.4%	京都府	3,823	471	12.3%	505	13.2%	長崎県	5,329	938	17.6%	1,196	22.4%
埼玉県	8,000	1,079	13.5%	1,473	18.4%	大阪府	2,231	154	6.9%	196	8.8%	熊本県	13,578	2,174	16.0%	2,885	21.2%
千葉県	13,863	425	3.1%	805	5.8%	兵庫県	9,277	349	3.8%	435	4.7%	大分県	5,643	1,245	22.1%	1,552	27.5%
東京都	3,234	202	6.2%	345	10.7%	奈良県	2,713	144	5.3%	170	6.3%	宮崎県	8,271	2,451	29.6%	2,740	33.1%
神奈川県	6,622	344	5.2%	428	6.5%	和歌山県	8,128	985	12.1%	1,394	17.2%	鹿児島県	8,963	1,656	18.5%	1,869	20.9%
新潟県	12,607	1,894	15.0%	2,509	19.9%	鳥取県	5,158	1,329	25.8%	1,572	30.5%	沖縄県	2,894	421	14.5%	479	16.6%

(注) 青色申告を行っている農業経営体は2020農林業センサスの値。現金主義を除く。

(参考) 令和4年の収入保険の都道府県別の加入状況 (青色申告者数に占める割合)



2. 類似制度との関係

【類似制度からの移行状況】

(件)

	移行件数 (累計)		類似制度 加入件数	移行割合
	令和3年	令和4年 (1月末時点)		
	43,077	46,715	139.6万	3.3%
農業 共済	農作物 共済	30,190	127.6万	2.6%
	畑作物 共済	5,647	6.6万	9.0%
	果樹 共済	7,240	5.4万	14.4%
ナラシ対策	17,644	19,082	8.8万	21.7%
野菜価格安定制度	8,074	9,446	17.0万	5.6%
いぐさ・畳表農家 経営所得安定化対策	62	67	0.04万	16.8%
加工原料乳生産者 経営安定対策	87	107	1.3万	0.8%

(注) 延べ件数

【野菜価格安定制度との同時利用の状況】

(件)

	同時利用件数
全体	5,374 (7.1%)
個人	5,178 (7.4%)
法人	196 (4.0%)

(注) () は収入保険の全体、個人、法人ごとの加入者数
に対する割合

(参考) 収入保険と類似制度の関係

- ・ 農業共済 ※1
- ・ 収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策)
- ・ 野菜価格安定制度 ※2
- ・ いぐさ・畳表農家経営所得安定
化対策
- ・ 加工原料乳生産者経営安定対策



収入保険とどちらか一方を選択して加入 ※3

※1 固定資産の損失を補てんするもの(家畜共済(搾乳牛、繁殖雌牛等)、園芸施設共済(施設内農作物以外)、果樹共済(樹木共済))及び診療費を補てんするもの(家畜共済(病傷共済))を除く

※2 野菜の価格下落時の出荷調整を支援する事業(野菜需給均衡総合推進対策事業)、野菜の契約取引において不作時の数量確保を支援する事業(契約指定野菜安定供給事業数量確保タイプ等)を除く

※3 **現在、当分の間の特例として、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用(2年間)が可能。**

同時利用される方は、収入保険の保険料等と野菜価格安定制度の生産者の負担金の両方を支払い。

収入保険の保険期間中に、野菜価格安定制度の補給金を受け取った場合、収入保険の補填金の計算上、その金額を控除。

- ・ 肉用牛肥育経営安定交付金
(牛マルキン)
- ・ 肉豚経営安定交付金
(豚マルキン)
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度
- ・ 鶏卵生産者経営安定対策



左記の畜産品目と他の品目の複合経営の場合は、他の品目は収入保険に加入できる ※

※ 複合経営について、マルキン等の対象畜産物について家畜共済(死傷共済)に加入する場合は、マルキン等の対象畜産物及び関連畜産物(育成牛、子豚、育成豚)以外の他の品目は、収入保険に加入できる

3. 事故発生通知の状況

【令和元年の収入保険】

(経営体)

	H31年 1月	2月	3月	4月	R1年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
全体	35	37	49	123	324	262	334	498	1,059	1,107	1,356	429	238	210	292	147	109	45	25	18	13	18	7	4	5,653
個人	34	36	47	118	300	240	311	452	969	923	1,243	344	202	181	252	123	91	22	8	4	0	0	2	0	4,978
法人	1	1	2	5	24	22	23	46	90	184	113	85	36	29	40	24	18	23	17	14	13	18	5	4	675

【令和2年の収入保険】

(経営体)

	R2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
全体	147	54	73	127	228	448	507	690	818	1,161	1,066	649	273	338	390	322	125	58	43	27	20	19	7	10	6,515
個人	135	53	69	115	200	403	445	611	737	976	916	562	209	283	334	279	92	27	8	1	0	1	0	0	5,573
法人	12	1	4	12	28	45	62	79	81	185	150	87	64	55	56	43	33	31	35	26	20	18	7	10	942

【令和3年の収入保険】

(経営体)

	R3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4年 1月	計
全体	80	52	90	286	357	646	575	861	1,435	1,593	1,688	786	585	8,117
個人	76	48	87	274	321	609	520	748	1,259	1,366	1,428	660	499	7,124
法人	4	4	3	12	36	37	55	113	176	227	260	126	86	993

【令和4年の収入保険】

(経営体)

	R4年 1月	計
全体	32	32
個人	32	32
法人	0	0

新型コロナウイルスを要因とする
事故発生通知を行ったのは、
累計で2,910経営体

令和元年の収入保険： 35経営体

令和2年の収入保険： 1,459経営体

令和3年の収入保険： 1,416経営体

(注1) 事故発生通知は、保険期間の収入金額が見込収入金額の9割を下回ることが見込まれる事故が生じた場合に全国農業共済組合連合会に通知するものであり、事故発生の際に通知するため、同じ加入者から複数通知される場合がある。

(注2) 計欄は令和4年1月末までに事故発生通知のあった実経営体数であるため、各月の合計と一致しない。

4. つなぎ融資の実施状況

【令和元年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
全体	794 (3.5%)	3,838 (1.3%)	4.8 (補償対象金額に対する割合17.7%)
個人	653 (3.2%)	2,423 (1.1%)	3.7 (補償対象金額に対する割合16.1%)
法人	141 (5.6%)	1,415 (1.8%)	10.0 (補償対象金額に対する割合21.2%)

【令和2年の収入保険】

(件、百万円)

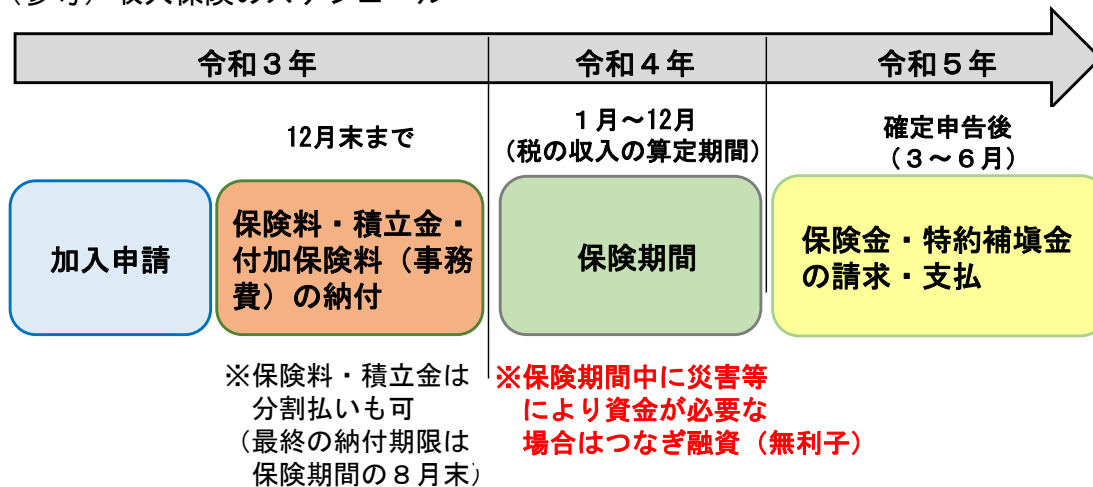
	件数	金額	1件当たり金額
全体	1,639 (4.5%)	7,649 (1.5%)	4.7 (補償対象金額に対する割合18.3%)
個人	1,293 (4.1%)	4,669 (1.3%)	3.6 (補償対象金額に対する割合18.5%)
法人	346 (7.9%)	2,980 (1.9%)	8.6 (補償対象金額に対する割合18.1%)

【令和3年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
全体	3,555 (6.0%)	13,365 (1.5%)	3.8 (補償対象金額に対する割合15.7%)
個人	3,080 (5.9%)	10,077 (1.6%)	3.3 (補償対象金額に対する割合15.8%)
法人	475 (7.3%)	3,288 (1.4%)	6.9 (補償対象金額に対する割合15.5%)

(参考) 収入保険のスケジュール



※令和4年の収入保険（個人）のスケジュール。

※保険期間は税の収入の算定期間と同じ。

※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる。

新型コロナウイルスを要因とするつなぎ融資は累計で、1,694件、84.0億円の貸付を行っている。

令和元年の収入保険： 18件、 1.7億円

令和2年の収入保険： 679件、 40.0億円

令和3年の収入保険： 997件、 42.3億円

(注) 件数の()は全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合、金額の()は全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）の合計額に対する割合

5. 保険金等の支払状況（令和元年及び令和2年の収入保険）

【令和元年の収入保険】

(件)

	保険金等の支払件数		
	保険金	特約補填金	
全体	6,879 (30.2%)	3,864 (16.9%)	6,763 (30.4%)
個人	6,190 (30.5%)	3,486 (17.2%)	6,086 (30.8%)
法人	689 (27.5%)	378 (15.1%)	677 (27.6%)

(百万円)

	保険金等の金額			1件当たり金額
	保険金	特約補填金		
全体	16,855 (5.7%)	8,490 (3.2%)	8,365 (26.1%)	2.5 (補償対象金額に対する割合17.1%)
個人	12,427 (5.8%)	6,145 (3.2%)	6,282 (26.9%)	2.0 (補償対象金額に対する割合16.8%)
法人	4,428 (5.5%)	2,345 (3.3%)	2,083 (23.9%)	6.4 (補償対象金額に対する割合18.3%)

新型コロナウイルスを要因とする保険金等は累計で5,662件、197.9億円の支払い
 令和元年の収入保険：68件、6.3億円
 令和2年の収入保険：5,594件、191.6億円

【令和2年の収入保険】

(件)

	保険金等の支払件数		
	保険金	特約補填金	
全体	13,438 (37.2%)	7,624 (21.1%)	13,269 (37.5%)
個人	11,815 (37.2%)	6,747 (21.2%)	11,657 (37.6%)
法人	1,623 (37.1%)	877 (20.1%)	1,612 (37.4%)

(百万円)

	保険金等の金額			1件当たり金額
	保険金	特約補填金		
全体	33,870 (6.6%)	16,967 (3.7%)	16,903 (30.2%)	2.5 (補償対象金額に対する割合16.9%)
個人	22,612 (6.4%)	11,159 (3.6%)	11,454 (29.7%)	1.9 (補償対象金額に対する割合16.6%)
法人	11,258 (7.1%)	5,809 (4.1%)	5,449 (31.2%)	6.9 (補償対象金額に対する割合17.6%)

(注1) 支払件数の()は、全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合

(注2) 保険金等の金額の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額(保険金額)と積立方式の補償の上限金額(補填対象金額)の合計額に対する割合、保険金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険金額に対する割合、特約補填金の()は、全体・個人・法人ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

(参考) 都道府県別の保険金等の支払状況 (令和元年の収入保険)

(件、百万円)

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	22,812	6,879	30.2%	16,855	富山県	108	21	19.4%	33	島根県	524	166	31.7%	145
北海道	1,369	281	20.5%	1,554	石川県	279	83	29.7%	154	岡山県	267	68	25.5%	127
青森県	1,628	479	29.4%	917	福井県	481	144	29.9%	275	広島県	248	92	37.1%	223
岩手県	819	139	17.0%	170	山梨県	268	87	32.5%	130	山口県	328	112	34.1%	101
宮城県	583	119	20.4%	185	長野県	509	163	32.0%	448	徳島県	175	80	45.7%	181
秋田県	873	90	10.3%	134	岐阜県	227	87	38.3%	293	香川県	469	146	31.1%	225
山形県	711	90	12.7%	99	静岡県	554	271	48.9%	824	愛媛県	1,408	583	41.4%	580
福島県	792	144	18.2%	207	愛知県	303	173	57.1%	987	高知県	426	114	26.8%	261
茨城県	570	267	46.8%	2,102	三重県	322	91	28.3%	211	福岡県	693	190	27.4%	542
栃木県	933	346	37.1%	799	滋賀県	247	52	21.1%	61	佐賀県	443	136	30.7%	218
群馬県	279	117	41.9%	324	京都府	135	48	35.6%	115	長崎県	394	150	38.1%	420
埼玉県	218	81	37.2%	238	大阪府	21	10	47.6%	53	熊本県	908	240	26.4%	480
千葉県	79	37	46.8%	134	兵庫県	173	51	29.5%	104	大分県	826	252	30.5%	296
東京都	84	36	42.9%	39	奈良県	69	21	30.4%	33	宮崎県	750	287	38.3%	623
神奈川県	59	32	54.2%	135	和歌山県	361	172	47.6%	395	鹿児島県	524	212	40.5%	962
新潟県	519	96	18.5%	147	鳥取県	686	189	27.6%	112	沖縄県	170	34	20.0%	62

(参考) 都道府県別の保険金等の支払状況 (令和2年の収入保険)

(件、百万円)

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	36,142	13,438	37.2%	33,870	富山県	223	56	25.1%	88	島根県	664	265	39.9%	298
北海道	2,053	514	25.0%	2,854	石川県	387	133	34.4%	263	岡山県	504	164	32.5%	337
青森県	2,240	347	15.5%	696	福井県	773	338	43.7%	495	広島県	427	165	38.6%	394
岩手県	1,521	536	35.2%	565	山梨県	529	166	31.4%	260	山口県	586	321	54.8%	590
宮城県	1,320	330	25.0%	504	長野県	886	258	29.1%	965	徳島県	292	130	44.5%	291
秋田県	1,144	229	20.0%	370	岐阜県	322	123	38.2%	505	香川県	584	218	37.3%	452
山形県	1,054	250	23.7%	408	静岡県	938	458	48.8%	1,196	愛媛県	1,690	720	42.6%	836
福島県	1,515	681	45.0%	965	愛知県	567	315	55.6%	1,513	高知県	603	181	30.0%	409
茨城県	875	424	48.5%	2,340	三重県	557	252	45.2%	985	福岡県	1,124	423	37.6%	1,189
栃木県	1,502	843	56.1%	2,381	滋賀県	378	103	27.2%	187	佐賀県	650	290	44.6%	537
群馬県	591	251	42.5%	928	京都府	214	80	37.4%	344	長崎県	572	243	42.5%	637
埼玉県	519	210	40.5%	647	大阪府	108	39	36.1%	38	熊本県	1,407	562	39.9%	1,275
千葉県	161	57	35.4%	437	兵庫県	224	91	40.6%	184	大分県	1,002	446	44.5%	537
東京都	137	40	29.2%	38	奈良県	85	37	43.5%	116	宮崎県	1,397	580	41.5%	1,650
神奈川県	97	34	35.1%	60	和歌山県	626	322	51.4%	1,020	鹿児島県	928	511	55.1%	2,202
新潟県	857	246	28.7%	310	鳥取県	1,034	387	37.4%	451	沖縄県	275	69	25.1%	122